



-手続きに必要な図書と記載内容について-

申請書の記載にあたっての注意点

□認定申請書（第一号様式）-第一面-

第一号様式（第二条関係）（日本産業規格A列4番）

（第一面）

認定申請書
（新築／増築・改築）

年 月 日

横須賀市長 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代表者の氏名

「所管行政庁」は、「横須賀市長」にしてください。

「新築」、「増築・改築」いずれかに○印を付してください。

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第1項～第3項の規定に基づき、長期優良住宅建築等計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。
（本欄には記入しないでください。）

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

（注意）

1. この様式において、「共同住宅等」のみに限り、「共同住宅等」を記載します。

2. 法第5条第2項の規定は、申請者の氏名又は名称を記載する。

3. 申請者（法第5条第2項）が法人である場合には、代表者の氏名を記載する。

4. 共同住宅等に係る申請は、共同で長期優良住宅建築等計画を作成してください。

「第1項」～「第3項」のいずれかに○印を付してください。
第1項：住宅を長期使用構造等とし、建築主自ら長期優良住宅の維持保全を行う場合
第2項：住宅を長期使用構造等として建築後、他の者（譲受人）に譲渡し、譲受人が長期優良住宅の維持保全を行うとともに、譲受人と共同で長期優良住宅建築等計画を作成する場合
第3項：一戸建て当分譲事業者が、譲受人の決定に先立ちその住宅を建築する必要があり、単独で長期優良住宅建築等計画を作成する場合



-手続きに必要な図書と記載内容について-

1. 申請書類の用意

1.2. 申請書の記載にあたっての注意点

□認定申請書(第一号様式)-第二面-

(第二面)

記載例

長期優良住宅建築等計画

1. 建築しようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項
[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】	※委任状、確認書等と整合をとってください。			
【2. 敷地面積】	m ²	※建築確認申請と同様としてください。		
【3. 工事種別】	☐ 新築 ☐ 増築・改築	※建築確認申請と同様としてください。		
【4. 建築面積】	m ²	※建築確認申請と同様としてください。		
【5. 床面積の合計】	m ²	※建築確認申請と同様としてください。		
【6. 建て方】	☐ 一戸建ての住宅 ☐ 共同住宅等	※該当項目にチェック等		
【一戸建ての住宅の場合：各階の床面積】	階	m ²	階	m ²
【共同住宅等の場合：住戸の数】	建築物全体 認定申請対象住戸			
【7. 建築物の高さ等】	※建築確認申請と同様としてください。			
【最高の高さ】				
【最高の軒の高さ】				
【階数】	(地上)	階	(地下)	階
【8. 構造】	造	一部	造	※建築確認申請と同様としてください。
【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】	別添確認書(住宅性能評価書)のとおりに記載			
【10. 確認の特例】	法第6条第2項の規定による申出の有無 ☐ 無 ☐ 有			
【11. 住宅の品質確保の促進等に関する法律第6条の2第5項の適用の有無】	住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成11年法律第81号)第6条の2第3項又は第4項の規定により、その住宅の構造及び設備が長期使用構造等である旨が記載された確認書(住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則(平成12年建設省令第20号)第7条の4第1項第1号に規定する別記第11号の4様式)若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しの添付の有無 ☐ 無 ☐ 有			

確認書若しくは住宅性能評価書を添付する場合は「有」にチェック

当該申請に併せて確認申請書を提出しない場合は「無」にチェック

規模の基準に注意してください。

- 一戸建ての住宅
 - ・床面積の合計が75m²以上(人の居住の用に供する部分)
 - ・一の階の床面積40m²以上(各階階段部分を除いた面積を記載)
- 共同住宅等
 - ・一戸の床面積の合計40m²以上(共用部分を除く)



-手続きに必要な図書と記載内容について-

申請書の記載にあたっての注意点

□認定申請書（第一号様式）-第三面-

（第三面）

※共同住宅（寄宿舍、長屋）の場合にのみ、作成・添付してください。

記載例

〔申請に係る住戸に関する事項〕

【1. 住戸の番号】	※認定を受ける住戸を記載してください。	
【2. 住戸の存する階】	階	※認定を受ける階の部分を記載してください。
【3. 専用部分の床面積】	m ²	※認定を受ける部分の面積を記載してください。
【4. 当該住戸への経路】		
【共用階段】	☐ 無	☐ 有
【共用廊下】	☐ 無	☐ 有
【エレベーター】	☐ 無	☐ 有

（注意）

1. この面は、共同住宅等に係る申請の場合に作成してください。
2. 住戸の階数が二以上である場合には、【3. 専用部分の床面積】に各階の床面積を併せて記載してください。
3. 【4. 当該住戸への経路】の欄は該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
4. この面は、住宅性能表示等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。



- 手続きに必要な図書と記載内容について -

申請書の記載にあたっての注意点

□ 認定申請書（第一号様式）- 第四面（第1項・第2項） -

（第四面：法第5条第1項又は第2項の規定に基づく申請の場合）

記載例

2. 建築後の住宅の維持保全の方法及び期間

維持保全の方法：〇〇工務店（●●県〇〇市）による点検・保障システムを実施

【別添の維持保全計画書参照】

維持保全の期間：30年

※点検実施予定者の情報（事業者名、所在地、電話番号）も記載
（点検実施者が申請者の場合もその旨を明記する。）

3. 住宅の建築及び維持保全に係る資金計画

① 建築に係る資金計画

建築に要する費用：〇, 〇〇〇万円

② 維持保全に係る資金計画

修繕資金として年間〇万円の積み立てを行う。

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕

年

月

日

〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕

年

月

日

（注意）

- 3①欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。
- 3②欄には、住宅の修繕に要する費用の年間積立予定額を記載してください。
- 共同住宅等に係る申請である場合でも、3①及び②欄とも、一棟に係る費用を記載してください。
- この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

工事着手予定日が、申請以降であることに注意してください。

工事着手予定日及び完了予定年月日は、各予定日から六月以内の変更を法第8条第1項の国土交通省令で定める軽微な変更としております。
六月を超える変更は、法第8条の変更認定申請が必要となりますので、ご注意ください。



- 手続きに必要な図書と記載内容について -

申請書の記載にあたっての注意点

□ 認定申請書（第一号様式） - 第四面（第3項） -

（第四面：法第5条第3項の規定に基づく申請の場合）

記載例

2. 建築後の住宅の維持保全の方法の概要

3. 住宅の建築に係る資金計画

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕	年	月	日
〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕	年	月	日

5. 譲受人の決定の予定時期

年 月

（注意）

1. 3欄には、建築に要する費用の概算額を記載してください。また、共同住宅等に係る申請である場合でも、一棟に係る費用を記載してください。
2. この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項の全てが明示された別の書面をもって代えることができます。

工事着手予定日が、申請以降であることに注意してください。（当日の場合は、工事着手の有無について窓口にて質問します。）

工事着手予定日及び完了予定年月日は、各予定日から六月以内の変更を法第8条第1項の国土交通省令で定める軽微な変更としております。
六月を超える変更は、法第8条の変更認定申請が必要となりますので、ご注意ください。

・譲受人決定予定年月は、六月以内の変更を法第8条第1項の国土交通省令で定める軽微な変更としております。六月を超える変更は、法第8条の変更認定申請が必要となりますので、ご注意ください。



-手続きに必要な図書と記載内容について-

申請書の記載にあたっての注意点

復代理を選任する場合は、その内容も記載し、申請者が、復代理が選任される旨の意思表示がわかる書面としてください。

□ (代理者が入る場合)委任状

※様式は任意ですが、
一例です。

記載例

委 任 状

次の者を代理人と定め、『長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）』に関する手続きについて、下記のとおり権限を委任します。

※代理人に関する記載

(代理人)

【資 格】 () 建築士 () 登録第 号
【氏 名】

(代理人の所属する建築士事務所)

【郵便番号】
【所 在 地】
【電話番号】
【資 格】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
【建築士事務所名】

記

【敷地の地名地番】※該当物件に関する情報(地名地番など)

※委任事項をチェック

【委任事項】	☐ 認定申請手続き	☐ 認定通知書の受取り
	☐ 変更認定申請手続き	☐ 変更認定通知書の受取り
	☐ 変更相談等手続き	☐ 変更相談等書類の受取り
	☐ 承認申請手続き	☐ 承認通知書の受取り
	☐ 取りやめ申出書の提出	☐ 認定取消通知書の受取り
	☐ 取り下げ届けの提出	☐ 工事完了報告書の提出
	☐ その他 ()	

※委任を受けた日

年 月 日

※委任者に関する事項 (押印不要)

(委任者)

住 所

氏 名

※委任者の住所・氏名や建築敷地の地名地番が、申請書と一致していることを確認してください。